

環境人材を育てる

環境科学部長・環境科学研究科長

奥貴 隆

環境科学は、自然、地域、都市など私たちをとりまく環境に対して、自然科学、社会科学の両面からアプローチする学際的スタンスが求められる教育研究領域である。環境の世紀となった21世紀の地平を切り開くため、環境科学への正しい視座と知識を持った人材、環境リテラシーを有する多彩な人材を育て、行政、企業そして国際社会へ送り出すことが、環境科学部の使命である。

平成20年4月滋賀県は、琵琶湖を中心に形成された県土の環境、歴史、文化、暮らし、産業の未来を展望した「持続可能な滋賀社会ビジョン」を公表し、環境と調和した循環型社会の未来像と、行政、企業、大学、地域の連携、協働のあり方について方向性を示した。

琵琶湖環境の保全・再生については、琵琶湖集水域における健全な生態系の保全、地域文化の継承、地産地消、高齢化社会への対応、都市と農村の交流、新産業の振興など取り組むべき多くの課題があるなかで、本学部としては、湖沼生態系の変化や環境汚染物質の挙動など湖沼環境評価にかかる研究や琵琶湖のバイオマス資源の評価と利用にかかる技術開発など、琵琶湖の湖沼環境を教育研究フィールドにもつ大学の立地特性を活かしながら、県内研究機関との交流、連携を図り、拠点形成に取り組んでいく必要がある。

一方、地球規模の環境課題解決のための「低炭素社会」実現に向けた取り組みに対して、本学では、平成20年6月に「環境共生システム研究センター」を開設し、産業エコロジー、エネルギー技術、環境機能再生、環境共生都市の4研究部門により、グローバルかつ実用的研究活動をスタートさせた。ここを拠点として産官学民連携の共同研究、実用化技術の開発を進めていくことになるが、「低炭素社会」実現については、世界の趨勢として議論の段階から実践の段階へと大きく変化してきており、研究センターの主たるメンバーとなる本学部教員の実践的な研究活動成果に期待している。

また、分権化社会の到来によって、国から県へ、県から市へ、そして地域へと意志決定が委ねられるのに伴い、地域ガバナンスの確立のために社会が必要とする人材として、地域の現状を客観的に把握する眼と課題を解決するための知識や行動力を備えた人材を育て、地域社会の近未来づくりに貢献していかなければならない。環境生態、環境政策・計画、環境建築デザイン、生物資源管理の4つの分野で構成する本学部の専門性、総合性を発揮し、日本、アジア、世界の環境と立ち向かう社会的市民、さらには地球的市民を育てていくことに対して、学部の構成員一人ひとりが自分の立ち位置を考え行動する必要がある。教育、研究、地域貢献が、個別の目標としてではなく、すべてが一つの目標に収束する、そうした視点に立って学部、大学院の活性化に取り組んでいきたい。

平成20年度当初から学部の自己評価、外部評価の作業を進めるなかで、本学部の設立理念、研究教育方針、教育・研究・地域貢献実績などについて再点検する機会を得た。外部評価委員からは、競合する多くの大学間競争の中でいかに本学部の優位性を発揮しうるか、学部内における活発な論議を期待する趣旨の発言があった。文部科学省資料によれば、本学が開設された平成7年度には、全国の大学で環境の文字が使われた学部は、滋賀県立大学環境科学部1校のみであったが、平成20年度末では、国立大学4大学、公立大学10大学、私立大学31大学、合計45大学に達している。これらの動向からも、環境科学をとりまく社会の変容は、私たちが考えている以上に速度を増していることが明らかである。

国家の意思として資源・エネルギー施策を推進するドイツや「グリーン・ニューディール」で経済危機を立て直そうとするアメリカの動向など、環境を巡る時代の変革をリアルタイムに受け止めつつ、環境と調和した新たなライフスタイルを構築するための専門的視野と複眼的思考を兼ね備えた「環境人材」を育成し、地域社会の要請に応えていきたいと考える。